

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

金沢市では、旧法計画及び認定計画（第1期、第2期、第3期）に基づく、中心市街地活性化の取組により、都市機能の低下を食い止め、伝統と賑わいが調和した金沢ならではのまちづくりを進めてきた。

特に、第3期認定計画では、市民生活と来街者との調和という新たな課題の解決を目指しながら、これまでの取組のなかで、交流人口の拡大に大きく寄与した「古いものと新しいものが調和する美しいまちづくり」を継承しつつ、これまで培ったまちの個性や文化の保全、活用、商業施設や交通の再生を促進し、中心市街地の価値を高めるとともに、市民・来街者双方にとってアクセシビリティの高い環境を整備することで、定住人口及び交流人口の拡大を図り、中心市街地の活性化を推進した。

計画始期の平成29年～令和元年度までは、「パーク・アンド・ライド」や「第2次金沢交通戦略推進事業」、各種賑わい創出イベント等の開催効果が表れ、順調に数字が推移していたが新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け停滞した。

令和3年度は、金沢駅武蔵南地区第一種市街地再開発事業の完了やまちなか定住促進事業の継続的な実施によりまちなかの定住・賑わい創出に寄与するとともに、商店街店舗の新規出店を効果的に発信するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けながらも、おおむね計画通りに事業が進捗し、次年度以降に繋がる成果も見られる。一方で、各種イベント等の実施については、未だ収束の目途がたらず開催規模の縮小や中止を余儀なくされていることで、来街者の減少に伴うまちなかの回遊性低下の影響から、公共交通機関や文化施設等市関連施設の利用者についても数値が落ち込んでおり、数値目標の達成は困難な状況である。

その結果、全国的な問題である人口減少・超高齢化、老朽化したビルや空き家、コインパーキングなどの低未利用地の増加による安全性やまちなみ景観の問題は依然として改善されていない。今後も、パンデミックの流行や大規模自然災害が繰り返し発生することが予想されるなど、不確実性が高まっている。

しかし、そのような中でも、先人から引き継いだまちの個性と魅力を磨き高めることに加え、まちの多様性と包摂性を確保することで、より多くの市民にとって「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を創出し、遠方からの来街者に過度に依存することなく、住む人と訪れる人が「しあわせ」を共創する持続可能なまちを実現することを目指し、「住む人にも訪れる人にも快適で楽しいまちづくり」「人も地球も元気になるまちづくり」「文化やまちの個性を磨き高めるまちづくり」を基本的な方針とする第4期認定計画に基づき、新型コロナウイルス感染症対応しながら、引き続き各種の取組を多面的、重層的に展開していく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和 1 年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (最終年度)
人口	55,662 人	55,058 人	54,415 人	53,984 人	53,500 人	53,021 人
人口増減数	▲565 人	▲604 人	▲643 人	▲431 人	▲484 人	▲479 人
自然増減数	▲479 人	▲590 人	▲498 人	▲609 人	▲541 人	▲701 人
社会増減数	▲86 人	▲14 人	▲145 人	178 人	57 人	222 人
転入者数	2,034 人	2,116 人	2,112 人	2,101 人	2,055 人	2,000 人

(2) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地 区域)	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (最終年度)
商業地平均	616,667	691,667	738,333	796,667	843,333	795,000
片町	530,000	580,000	610,000	660,000	700,000	660,000
本町	770,000	880,000	955,000	1,030,000	1,090,000	1,020,000
武蔵町	550,000	615,000	650,000	700,000	740,000	705,000
住宅地平均	113,750	117,500	120,375	126,625	134,375	135,000
彦三町	143,000	149,000	156,000	170,000	186,000	183,000
長土堀	128,000	133,000	136,000	141,000	146,000	146,000

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

①概ね予定通り進捗・完了した

②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

①活性化した

②若干活性化した

③計画策定時と変化なし

④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画していた事業は 170 事業中、55 事業が完了、115 事業が継続実施中であり、概ね順調に進捗したといえる。

本計画の目標指標の多くは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響をダイレクトに受けやすいものであるため、数値目標の達成状況は思わしくないが、そのような状況の中においても、令和 3 年 7 月に実施した市民アンケートの結果、「中心市街地は 5 年前と比べて活性化した」と感じる割合は 36.4%であり良くなったと感じている市民が多い。45 歳未満人口の年間社会動態についても、令和 3 年は前年に比べ+127 人(全世代増加分の 87%)と上向いている事、中心市街地出店促進事業における新規出店数が+19 店と増加している事など、明るい材料も見受けられる。

このような状況から、中心市街地は「若干活性化した」と考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

金沢市と協議会では、関係部局間において基本計画の進捗状況についての意見交換を実施しており、事務局である金沢商工会議所や㈱金沢商業活性化センターなどと連携をとりながら基本計画に基づいた取り組みが進められている。

令和3年度は第3期基本計画の5年度目であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画が予定通り推進されないことにより、6つの数値目標のうちすべての項目において目標値を下回る結果となった。

しかしながら、計画の進捗状況に対する現状分析や新たに生じた課題の解決に向けた取り組みを図るなど一定の評価に値するものと思われる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化しているが、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、今後も市街地再開発事業やまちなか定住促進事業、中心市街地出店促進事業などの主要事業が着実に遂行され、中心市街地の更なる活性化が実現することを期待するものである。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

金沢市中心市街地活性化に関する市民アンケート調査

調査実施：令和3年7月

調査方法：市民1400人を無作為抽出しアンケートを郵送

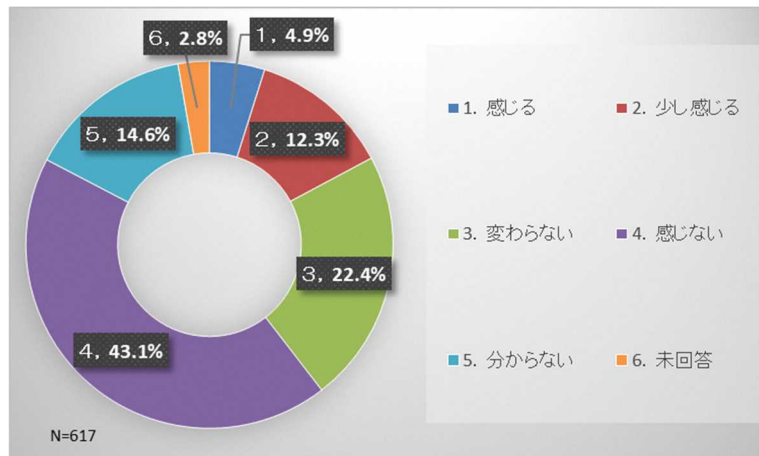
有効サンプル数：617人

令和3年7月に実施した市民アンケートの設問「中心市街地全体について、5年前と比べるとどのようになったと感じますか？」の回答結果は次頁以降のとおりであり、「まちなかに住む人が増えたと感じますか」「商業環境が、幅広い年代にとって魅力的なものになったと感じますか」以外の「公共交通を優先したまちなか環境になったと感じますか」「歴史文化資産を目当てにまちなかにいきたいと感じますか」「中心市街地は5年前と比べて活性化したと感じますか」については、総じて、変わらないか、良くなった、やや良くなったと感じている市民が多く、事業効果が表れていると言える。

「まちなかに住む人が増えたと感じますか」

「感じない」の回答が43.1%と最も多くなっている。

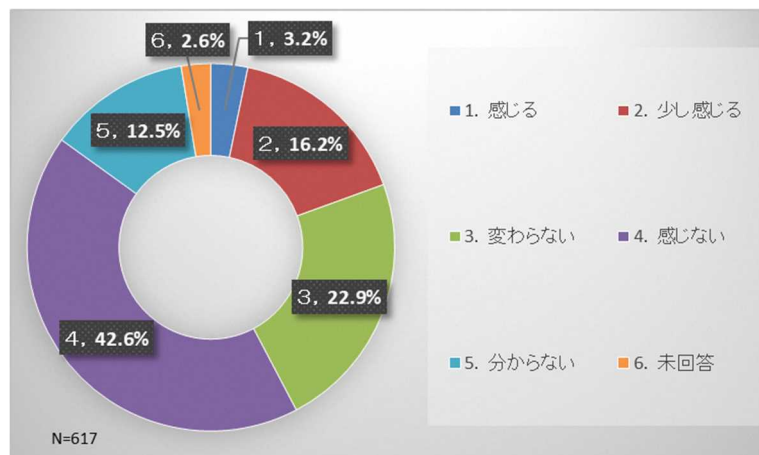
一方で「感じる」「少し感じる」の回答を合わせると17.2%となっている。



「商業環境が、幅広い年代にとって魅力的なものになったと感じますか」

「感じない」の回答が42.6%と最も多くなっている。

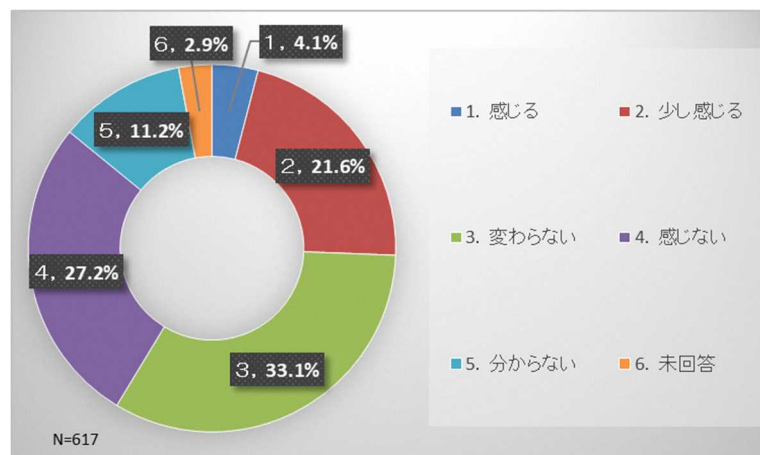
一方で「感じる」「少し感じる」の回答を合わせると19.4%となっている。



「公共交通を優先したまちなか環境になったと感じますか」

「変わらない」の回答が33.1%と最も多くなっている。

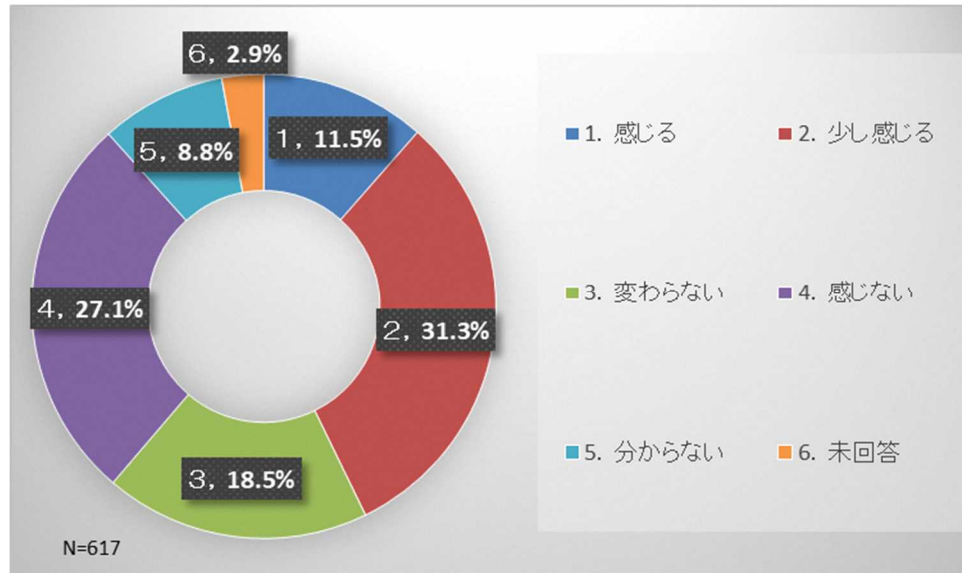
「感じる」「少し感じる」の回答を合わせると25.7%である一方で、「感じない」の回答は27.2%となっている。



「歴史文化資産を目当てにまちなかにいきたいと感じますか」

「少し感じる」の回答が31.3%と最も多くなっている。

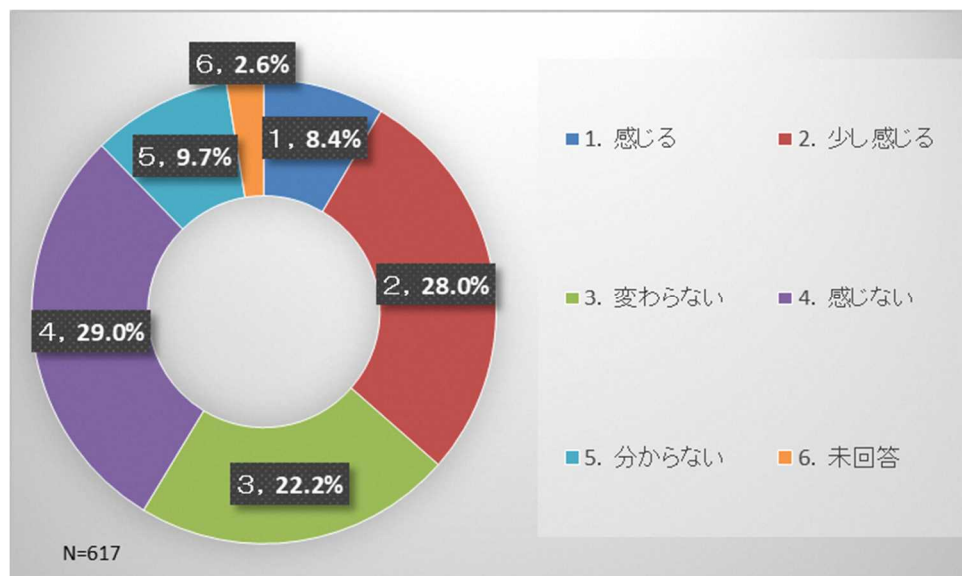
「感じる」「少し感じる」の回答を合わせると42.8%となっている。



「中心市街地は5年前と比べて活性化したと感じますか」

「感じない」の回答が29.0%と最も多くなっている。

一方で「感じる」「少し感じる」の回答を合わせると36.4%となっている。



6. 今後の取組

金沢市では、旧法計画及び認定計画（第1期、第2期、第3期）に基づく、中心市街地活性化の取組により、都市機能の低下を食い止め、伝統と賑わいが調和した金沢ならではのまちづくりを進めてきた結果、社会動態の改善、交流人口の拡大など、徐々に取組の効果が発現されるようになってきた。

しかし、全国的な問題である人口減少・超高齢化、老朽化したビルや空き家、コインパーキングなどの低未利用地の増加による安全性やまちなみ景観の問題は依然として改善されていないことに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、まちを訪れる人が激減し、まちの賑わいが減っている。

そのため、以下のような方針に基づく第4期計画を策定し、引き続き取組を進めていく。

【目指す中心市街地の都市像】

「多様性と包摂性の確保により 住む人と訪れる人が『しあわせ』を共創する持続可能なまち」の実現を目指し、3つの基本的な方針に基づき、4つの目標を設定して、取組を進める。

【基本的な方針】住む人にも訪れる人にも快適で楽しいまちづくり

目標：1 まちなかの定住者を増やす

移住支援策を充実させるとともに、インクルーシブ公園、特別支援教育サポートセンター、小中学校やこども図書館の整備等を通じ、子育て世代をはじめとして、誰にとっても住みやすいまちづくりを推進する。

目標：2 ウォーカブルなまちなかを形成する

駐車場や空き家などの賑わい施設への転換、歩行空間の創出・充実、河川や用水等の水辺を活かした賑わいの創出、良好な景観の形成などを通じて、訪れ、滞在したくなるまちづくりを推進する。

【基本的な方針】人も地球も元気になるまちづくり

目標：3 公共交通を優先したまちなかの交通環境を整える

バス、シェアサイクル等公共交通の利用環境（MaaS 含む）を充実させることにより、まちなかを訪れる手段に占める自家用車の割合を下げる。このことにより、CO2 排出量や交通事故の危険性を減少させ、人にも地球にも優しいまちの実現につなげる。

【基本的な方針】文化やまちの個性を磨き高めるまちづくり

目標：4 歴史文化資産を活かし市民・来街者を引きつける

これまでに培われてきた歴史・文化を守り、磨き高めるとともに、最先端の技術等を活用し、それらに付加価値を与え、新たな文化を創出する。またそれらの価値を広く市民に伝え、金沢のまちの価値を再認識し、親しんでもらうためのイベント等を開催する。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
まちなかの定住者を増やす	中心市街地の45歳未満人口の年間社会動態	+94人/年 (H24～27の平均)	+156人/年 (H29～R3の平均)	+15人/年 (H29～R3の平均)	R4.1	C
	まちなか住宅支援制度の活用による県外からの移住者数	23人/年 (H27)	38人/年 (H29～R3の平均)	9人/年 (H29～R3の平均)	R4.3	C
幅広い年代を対象とする魅力ある商業環境を作る	商店街店舗の新規出店数	21店舗 (H27)	28店舗 (H29～R3の平均)	21店舗 (H29～R3の平均)	R4.3	B2
公共交通を優先したまちなかの交通環境を整える	バス乗客者数	80,466人/日 (H27)	82,650人/日 (R3)	55,202人/日 (R3)	R4.3	C
歴史文化資産を活かし市民・来街者を引きつける	中心市街地の市文化施設(14施設)の利用者数	338,677人 (H27)	393,000人 (R3)	109,699人	R4.1	C
	外国人入り込み客数	256,000人 (H27)	400,000人 (R3)	4,638人 (R3)	R4.1	C

< 達成状況の分類 >

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

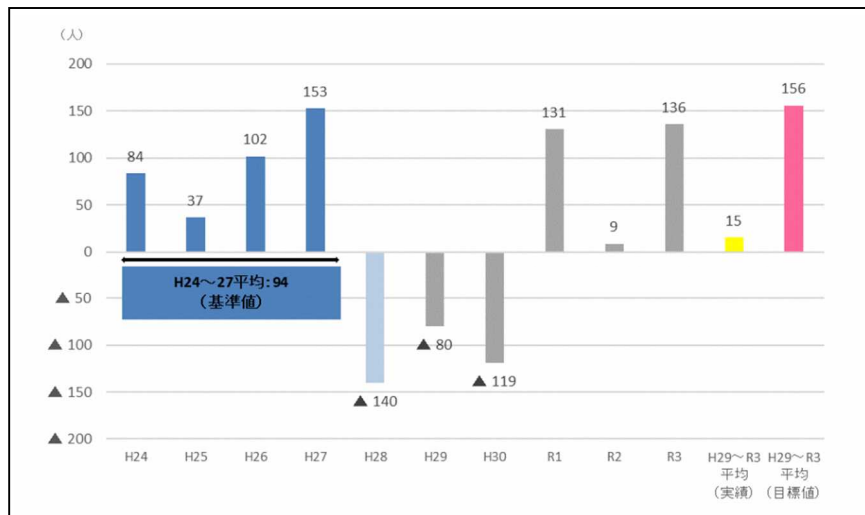
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 中心市街地の45歳未満人口の年間社会動態（目標の達成状況【C】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P48～P49 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人/年)
H24～27の平均	+94 (基準年値)
H28	▲140
H29	▲80
H30	▲119
R1	131
R2	9
R3	136
H29～R3の平均	15
H29～R3の平均	156 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳より集計

※調査月：令和4年1月

※調査主体：金沢市

※調査対象：中心市街地活性化基本計画区域内の45歳未満の住民

〈分析内容〉

「中心市街地の45歳未満人口の年間社会動態」の増加に向けた各事業の進捗状況は概ね予定どおりである。

戸建住宅・共同住宅等への支援制度の充実等により、令和元年及び令和3年度には+130人超と大きく増加したものの、令和2年度については低調な結果となっており、不安定な状況となっている。目標値を平成29年～令和3年の平均値としているところ、まちなか定住促進事業が戸建住宅の増加に対して想定よりも効果をもたらさず、平成29年と平成30年は大幅なマイナスであったこともあり、基準値に及ばなかった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

① 金沢駅武蔵南地区第一種市街地再開発事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成27年度～令和3年度【済】
事業概要	市街地再開発事業により、住宅及び商業施設の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国交省）
事業目標値・最新値及び達成状況	まちなかにおける新規住宅着工戸数（共同住宅） 【目標値】120戸【最新値】120戸
達成した（出来なかった）理由	都心軸沿線に整備した住宅が完売した。
計画終了後の状況及び事業効果	令和3年9月に完成した。老朽ビルが多く残る都心軸において、新たに共同住宅や商業施設を整備し、まちなかの定住促進と賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	実施済み

②. 金澤町家情報館運営事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	金澤町家の保全及び活用と定住促進を支援するための総合窓口・情報発信拠点を運営。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 5 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	金澤町家再生活用事業実施件数 【目標値】50 件【最新値】30 件
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症による取止め（令和 2 年度に、住宅 4 件、店舗等 1 件、宿泊施設 1 件）等の影響。
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染症にも関わらず、相談件数は増えており、金澤町家情報館の活用によって、情報発信が促進されている。
事業の今後について	引き続き、金澤町家情報館による情報発信を行う。

③. まちなか定住促進事業（事業主体名：金沢市）

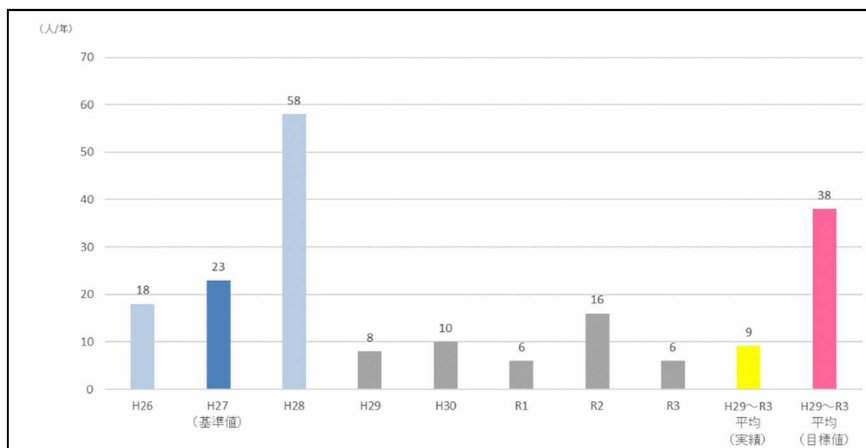
事業実施期間	平成 10 年度～【実施中】
事業概要	まちなか区域において、定住人口増加を図るため、戸建て住宅や共同住宅の建設、購入に助成。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	まちなか定住促進事業を利用した新規住宅着工戸数（戸建て） 【目標値】40 戸【最新値】149 戸
達成した（出来なかった）理由	まちなか定住促進事業として、ニーズに合わせて内容を見直しながら、平成 28 年から令和元年 9 月末までは「まちなか住宅建築奨励金制度」、令和元年 10 月からは「わがまち金沢住宅取得奨励金制度」「ようこそ金沢住宅取得奨励金制度」を実施してきた事が功を奏した。
計画終了後の状況及び事業効果	令和 3 年度の新規住宅着工戸数は若干減少したものの、100 戸程度となっており、事業の効果は続いているといえる。
事業の今後について	各課で実施している移住に関する施策の情報発信をパッケージ化するなど、金沢の魅力や支援制度の県外への情報発信を強化する。

●今後の対策

金沢駅武蔵南地区第一種市街地再開発事業の完了後、商業施設の整備や共同住宅の供給等が始まり活気を帯びている中、この機を逃さず、金沢の魅力や支援制度の、県外への情報発信を強化することで、移住者の増加を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症にも関わらず、「金澤町家に関する相談件数」が順調な伸びを見せるなど、事業の効果が町家への関心の高まりとして表れているため、金澤町家保全施策総合案内をデジタルコンテンツ化するなどの施策により、若者の町家を活用したまちなかへの移住につなげる。

(2) まちなか住宅支援制度の活用による県外からの移住者数（目標の達成状況【C】）
※目標値設定の考え方認定基本計画 P50 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人/年)
H27	23 (基準年値)
H28	58
H29	8
H30	9
R1	6
R2	16
R3	6
H29～R3 の平均	9
H29～R3 の平均	38 (目標値)

※調査方法：まちなか定住促進事業利用者のうち、県外からの移住者を集計

※調査月：令和4年3月

※調査主体：金沢市

※調査対象：中心市街地活性化基本計画区域内

〈分析内容〉

「まちなか住宅支援制度の活用による県外からの移住者数」の増加に向けた各事業の進捗状況は概ね予定どおりである。

目標値を平成29年度～令和3年度の平均値としているところ、定住促進と中心市街地で送る金沢らしい生活の魅力を発信する取組が想定よりも効果をもたらさず、計画期間を通して数字は低調となった。令和2年度には、住宅支援制度を一部見直し、分かりやすく整理したことで、実績が回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるのか、令和3年度は再び落ち込み、基準値に及ばなかった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. まちなか定住促進事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成10年度～【実施中】
事業概要	まちなか区域において、定住人口増加を図るため、戸建て住宅や共同住宅の建設、購入に助成。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	まちなか定住促進事業を利用した新規住宅着工戸数（戸建て）【目標値】40戸【最新値】149戸
達成した（出来なかった）理由	まちなか定住促進事業として、ニーズに合わせて内容を見直しながら、平成28年から令和元年9月末までは「まちなか住宅建築奨励金制度」、令和元年10月からは「わがまち金沢住宅取得奨励金制度」「ようこそ金沢住宅取得奨励金制度」を実施してきた事が功を奏した。
計画終了後の状況及び事業効果	令和3年度の新規住宅着工戸数は若干減少したものの、100戸程度となっており、事業の効果は続いているといえる。
事業の今後について	各課で実施している移住に関する施策の情報発信をパッケージ化するなど、金沢の魅力や支援制度の県外への情報発信を強化する。

②. まちなか定住促進事業（PR事業分）（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成25年度～令和2年度【済】
事業概要	豊かな都市環境を有する金沢ならではの生活を提案する事業を首都圏等で展開。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	移住フェア等における相談件数 【目標値】62件 【最新値】44件
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症の影響で大規模な相談会は減少したがオンラインで開催するなど、金沢の魅力支援制度の県外へ発信できた。
計画終了後の状況及び事業効果	・移住フェア等における相談件数：44件（R3） 参考：60件（R2）、64件（R1）、64件（H30）、59件（H29）、79件（H28）、62件（H27）
事業の今後について	移住者のネットワークを活用したプロモーション活動を実施する。

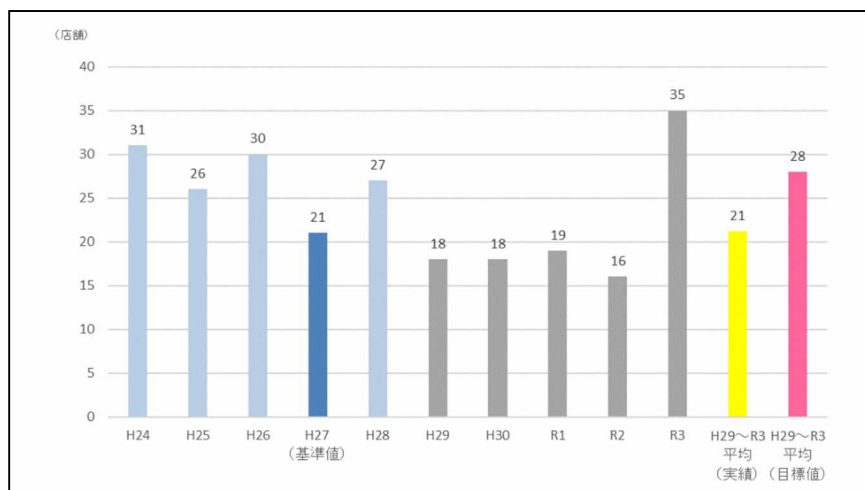
●今後の対策

今後、引き続き各課で実施している移住促進に関する施策の情報発信をパッケージ化したり、移住者交流会やリモート移住相談会等、移住者のネットワークを活用したプロモーション活動を実施するなど、金沢の魅力や支援制度の県外への発信を強化し、県外からの移住者の増加につなげる。

（3）商店街店舗の新規出店数（目標の達成状況【B2】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P51～P52 参照

●調査結果と分析



年	(単位：店舗)
H27	21 (基準年値)
H28	27
H29	18
H30	18
R1	19
R2	15
R3	35
H29～R3の平均	21
H29～R3の平均	28 (目標値)

※調査方法：中心市街地出店促進事業補助金の実績を集計

※調査月：令和4年3月

※調査主体：金沢市

※調査対象：中心市街地活性化基本計画区域内の商店街

〈分析内容〉

「商店街店舗の新規出店数」の増加に向けた各事業の進捗状況は概ね予定どおりである。

中心市街地出店促進事業や、各種のにぎわい創出のための事業が、想定よりも効果をもたらさず令和2年度までは数字が低調であったが、令和3年度には大きく増加したため、引き続き

取組を継続していく。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 中心市街地出店促進事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成9年度～令和3年度【済】
事業概要	中心商店街における空き店舗への出店を促進するため、奨励金及び家賃について商店街を通じて助成。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	中心市街地における空き店舗への出店数 【目標値】5店舗/年【最新値】30店舗/年
達成した（出来なかった）理由	活性化への影響やニーズ等を踏まえ、出店の際の奨励金限度額の充実に努めた。
計画終了後の状況及び事業効果	令和4年度は「地域連携若者起業家支援事業」として、本事業に加えて事業継続部分を充実させた事業を展開していく。 事業対象物件は、公的ニュースに取り上げられる機会に恵まれると共に空き店舗を活用した個性的な店舗であること等から、注目度が高く地域の活性化に寄与している。
事業の今後について	引き続き、空き店舗への出店助成を行うほか、まちづくり会社による事業継続に向けたフォローアップを実施する。

②. ファッション・アート交流拠点人材育成事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【済】
事業概要	ファッション関連の専門学校内に整備した交流拠点において、起業支援や人材育成に繋がる事業を実施。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	公開講座参加人数 【目標値】— 【最新値】R2中止
達成した（出来なかった）理由	人材育成を促進する公開講座の開催により、人材の育成が進み、起業や出店につながる潜在数の増加に寄与したが、令和元年以降、新型コロナウイルス感染症により開催規模縮小や中止を余儀なくされた。
計画終了後の状況及び事業効果	・公開講座参加人数 中止（R2） 参考：86人（R1）※一部中止 227人（H30）
事業の今後について	実施済み

③. 中心市街地賑わい創出事業（事業主体名：商店街振興組合ほか）

事業実施期間	平成5年度～【実施中】
事業概要	中心商店街において、市内全域や近隣市町など広域からの集客力を高め、賑わい溢れるイベントを開催
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量 【目標値】— 【最新値】51,401人（R3）
達成した（出来なかった）理由	中心商店街による各種賑わい創出イベントの積極的な実施により、まちなかの回遊性が高まり、通行量が高く推移したが、新型コロナ

	ウイルス感染症においてはイベントの中止、外出自粛、オンライン化等で集客数が減少した。
計画終了後の状況及び事業効果	主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量 51,401 人 (R3) 参考: 59,155 人 (R2)、114,991 人 (R1)、90,110 人 (H30)、102,510 人 (H29)、110,173 人 (H28)、98,151 人 (H27)
事業の今後について	地域コミュニティの交流や活性化等に資する事業を展開していくことで、商店街の魅力向上をにぎわい創出を図る。

④. 中心商業地集客促進事業（事業主体名：(株)金沢商業活性化センターほか）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	中心商業地の商店街の活性に向けたイベント等の開催を支援するほか、中心商店街の誘客に向けた調査分析や誘客促進事業を実施し、集客促進につなげる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	音楽イベントの開催件数 【目標値】－【最新値】40 件
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みながら、実施可能なタイミングで、年間を通じて開催した。
計画終了後の状況及び事業効果	・音楽イベントの開催件数 40 件 (R3) 参考: 40 件 (R2)、40 件 (R1)、41 件 (H30)、54 件 (H29)、51 件 (H28)、46 件 (H27)
事業の今後について	引き続き、音楽イベント等の実施により、市内外からの集客力を高め、賑わい創出に寄与する。

⑤. 近江町市場複合商業施設整備事業（事業主体名：近江町市場商店街（振））

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【済】
事業概要	近江町市場の老朽化している商業施設を地区の交流拠点となる複合商業施設として再整備。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(近江町地区)) (国交省) (平成 29 年度～令和元年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	—
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況及び事業効果	令和 2 年 4 月に開館。周辺地区の賑わい創出に貢献している。
事業の今後について	実施済み

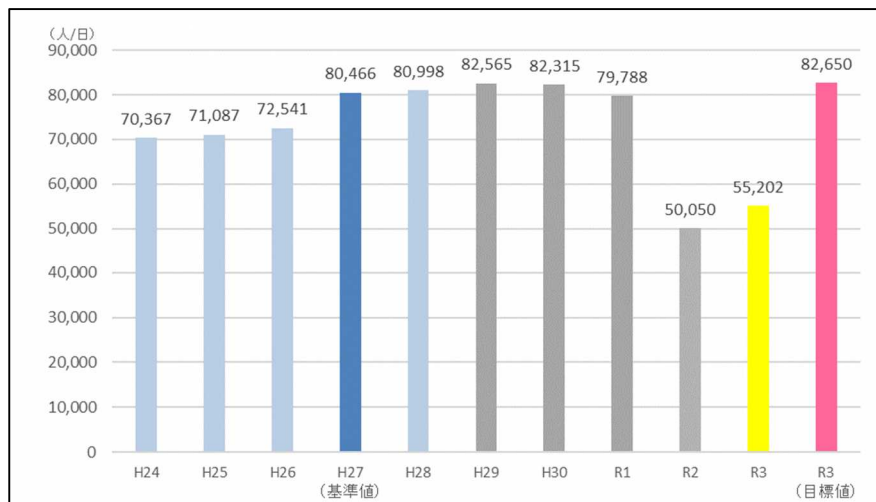
●今後の対策

今後は、新規出店時の補助だけでなく、事業継続に向けたフォローアップを実施すること、新型コロナウイルス感染症流行の継続に対応し、商店街の位置する地域のコミュニティとの交流や活性化に資する事業を実施することに加えて、中心市街地の集客の核となる大型商業施設の空き床を解消するため、テナントの出店を支援することで、中心商店街の活性化と新規出店数の増加につなげ、まちなかの商業機能の集積と魅力の維持向上を図る。

(4) バス乗客者数（目標の達成状況【C】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P53 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人/日)
H27	80,466 (基準年値)
H28	80,998
H29	82,565
H30	82,315
R1	79,788
R2	50,050
R3	55,202
R3	82,650 (目標値)

※調査方法：統計書より

※調査月：令和4年3月

※調査主体：金沢市

※調査対象：バス乗客者

〈分析内容〉

「バス乗客者数」の増加に向けた各事業の進捗状況は概ね予定どおりである。

「パーク・アンド・ライド」や「第2次金沢交通戦略推進事業」が効果をもたらし、数字は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、バス利用が敬遠されたことから、令和2年度は、数字が大幅に落ち込んだ。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 通勤時パーク・アンド・ライド（K Park）

（金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会）

事業実施期間	平成8年度～【実施中】
事業概要	通勤時・観光期等の交通渋滞の緩和を目的として、郊外の民間商業施設等の駐車場を利用したパーク・アンド・ライドシステムを実施
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	通勤時パーク・アンド・ライド（K Park）利用者数の増加分 【目標値】518人【最新値】－
達成した（出来なかった）理由	利用者は安定的に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症に伴う分散出勤や在宅勤務等の浸透もあり、大きく利用者が増加する状況にはない。今後も引き続き周知普及に努める。
計画終了後の状況及び事業効果	・通勤時パーク・アンド・ライド利用台数 169台（R3） 214台（R2）195台（R1）204台（H30）
事業の今後について	引き続き、パーク・アンド・ライドシステムを実施し、公共交通の利用を促進する。

②. 第2次金沢交通戦略推進事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における交通機能の連携強化、交通利用環境の向上等に向け、新しい交通システム導入に向けた環境整備や調査を行う
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国交省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	公共交通重要路線のバス1台あたりの乗客数の増加分 【目標値】14人【最新値】－
達成した（出来なかった）理由	上記①同様に、移動手段の多様化が進んでおり、利用者数の大きな増加には直結しないが、引き続き検証を行い、効果的な交通システム環境整備につなげる。
計画終了後の状況及び事業効果	専用空間の確保に伴う影響調査を実施し、環境整備による効果を検証している。
事業の今後について	継続して検証を行うとともに機種選定に向けた必要な調査を実施し、公共交通を優先したまちなかの交通環境の向上を図る。

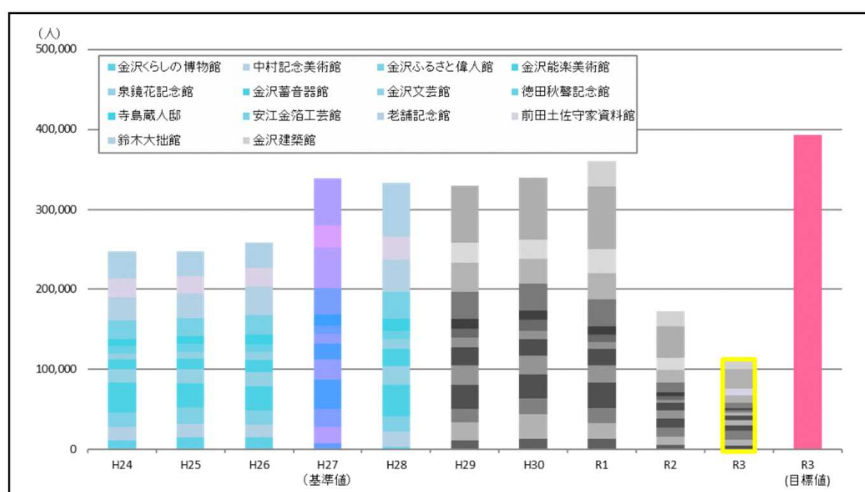
●今後の対策

今後、新型コロナウイルス感染症拡大時にあっても利用台数が安定している「通勤時パーク・アンド・ライドシステム」や「第2次金沢交通戦略推進事業」の総合的な推進を継続することに加えて、市内の大学生をモニターとして、公共交通やシェアサイクルを利用したまちなかの来街を促進することで、バスの乗客数の増加につなげ、「過度に自動車に依存しない中心市街地」の実現を目指す。

（5）中心市街地の市文化施設（14施設）の利用者数（目標の達成状況【C】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P54～P55 参照

●調査結果と分析



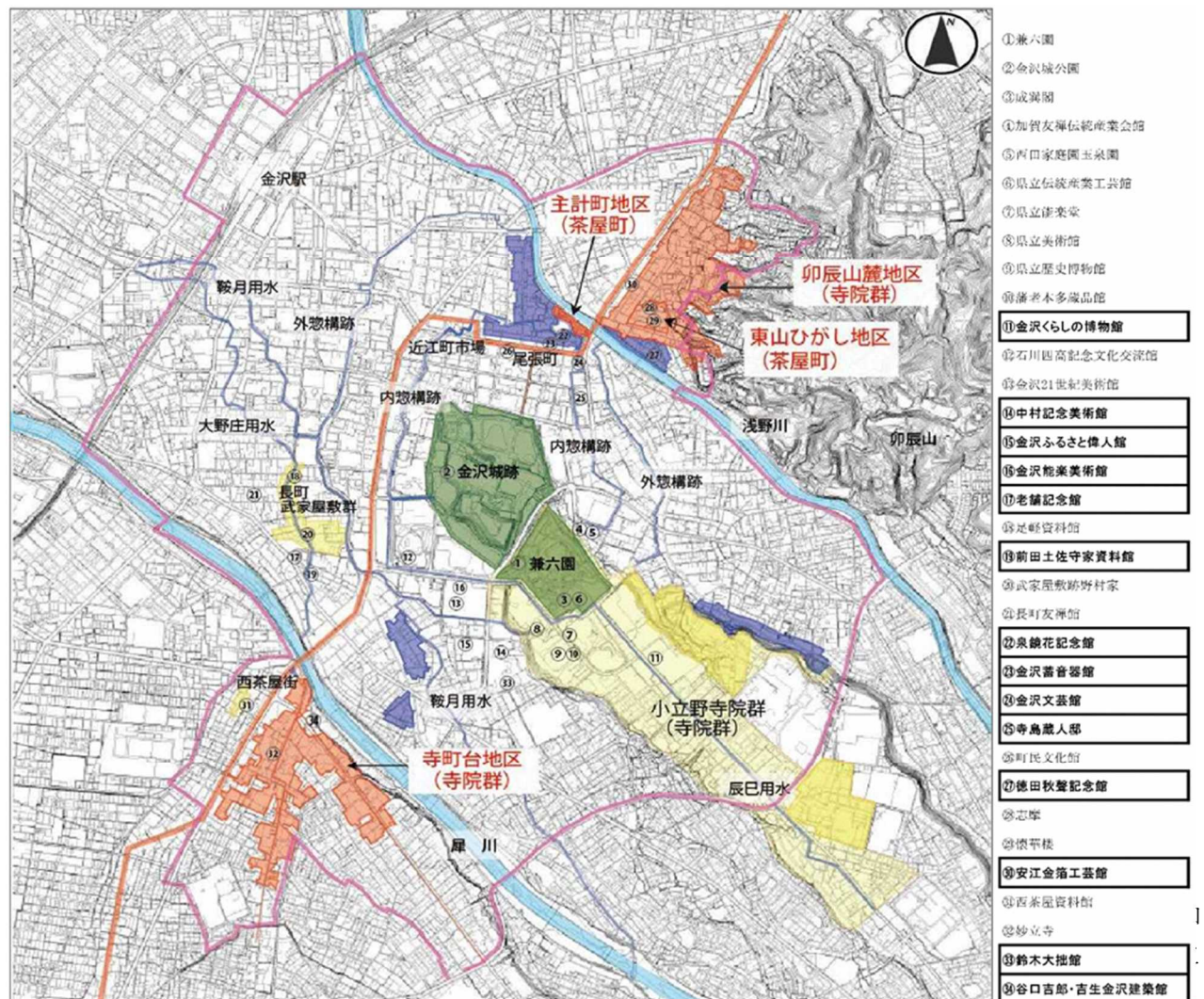
年	(単位：人)
H27	338,677 (基準年値)
H28	333,494
H29	329,667
H30	339,853
R1	360,002
R2	171,206
R3	109,699
R3	393,000 (目標値)

※調査方法：利用者数を集計

※調査月：令和4年1月

※調査主体：金沢市

※調査対象：中心部の市文化施設（14施設）



平成 29 年～令和元年までは、夜のにぎわい創出事業や建築文化拠点整備事業が効果をもたらした、数字は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休館や外出自粛の影響により令和 2 年度は、数字が大幅に落ち込んだ。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 夜のにぎわい創出・発信事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	夜間において、プロジェクションマッピングや、歴史文化施設などのライトアップの実施や文化施設での夜間イベントを開催。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	中心市街地の市文化施設（14 施設）の利用者数 【目標値】393,000 人【最新値】109,699 人
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各文化施設の定期的なイベントや文化活動等が中止または縮小された影響が大きい。
計画終了後の状況及び事業効果	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大までは順調に推移していたが、その後、直接的に打撃を受けた。今後も回復の見通しは立っていない。
事業の今後について	飲食店を舞台として、食とアートを組み合わせた公演を実施するなど、ナイトイベントの充実を図る

②. 本多町茶の湯空間整備事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成 30 年度～【未】
事業概要	文化施設が点在するまちなかの緑地空間に茶室を集積し、茶の湯文化の実践・発信拠点を整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	中心市街地の市文化施設（14 施設）の利用者数 【目標値】393,000 人【最新値】109,699 人
達成した（出来なかった）理由	整備に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	現在、構想段階であり、具体的な整備内容について検討している。
事業の今後について	今後、方向性が固まり次第、実施設計に着手するなど事業を具現化していく。

③. 建築文化拠点施設整備事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【済】
事業概要	連綿と受け継がれてきた本市の質の高い建築文化を国内外に永続的に発信する拠点を整備。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（金沢中央地区））（国交省）（平成 29 年度～平成 30 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	谷口吉郎・吉生記念金沢建築館入館者数 【目標値】30,000 人【最新値】10,213 人
達成した（出来なかった）理由	開館後の入館者数については順調に推移したが、新型コロナウイルス感染症拡大による来街者の減に伴い減少している。
計画終了後の状況及び事業効果	谷口吉郎・吉生記念金沢建築館入館者数 参考：18,296 人（R2）、30,964 人（R1（7～3 月）） 令和元年 7 月 26 日、「谷口吉郎・吉生記念金沢建築館」として開館
事業の今後について	魅力的な企画展の開催と積極的な周知広報により、施設の利用者増を図る。

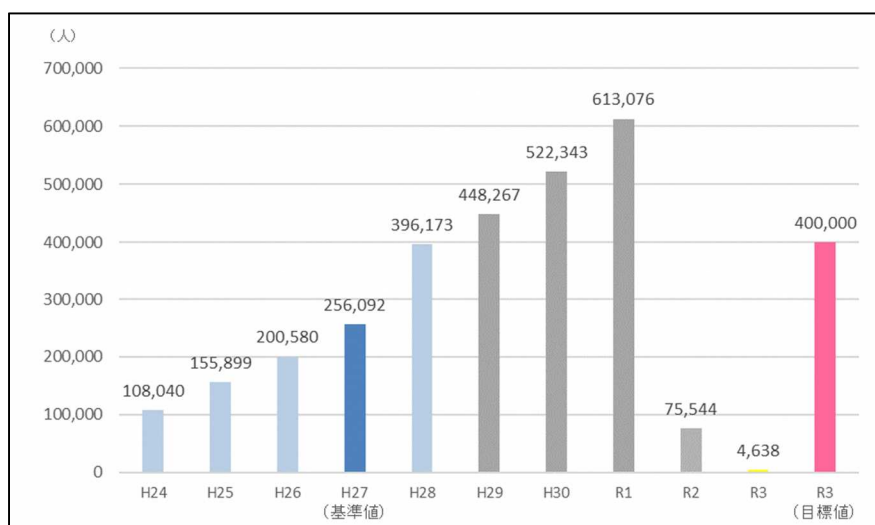
●今後の対策

令和 3 年度以降、引き続き、大学生を「金沢文化芸術発信学生大使」に任命し、金沢文化の魅力を SNS で発信してもらう取組や、AR 技術を導入した施設において親子を対象とした誘客施策を実施することに加え、令和 2 年 10 月に移転開館した東京国立近代美術館工芸館と連携したツアー等の開催により、文化施設の利用者数の増加につなげ、歴史・文化資産を活かしたまちなかの活性化を図る。

(6) 外国人入り込み客数(目標の達成状況【C】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P56～P58 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人)
H27	256,000 (基準年値)
H28	396,173
H29	448,267
H30	522,343
R1	613,076
R2	75,544
R3	4,638
R3	400,00 (目標値)

※調査方法：外国人利用者数を集計

※調査月：令和4年1月

※調査主体：金沢市

※調査対象：市内宿泊施設

〈分析内容〉

「外国人入り込み客数」の増加に向けた各事業の進捗状況は、令和元年度までは、概ね予定どおりであったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「いしかわ・かなざわ風と緑の楽都音楽祭」や「金沢 JAZZ STREET」などの多くのイベントが中止を余儀なくされるなど、計画通りに実施できない事業が多数となった。

平成29年～令和元年までは、MICE誘致戦略推進事業や各種のにぎわい創出イベントの開催が効果をもたらし、目標値を上回る成果を上げていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による、訪日外国人観光客がほぼ0となった影響で、令和2、3年度は数字が大幅に落ち込んだ。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. インターナショナルブランドホテル整備事業(事業主体名：オリックス(株))

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【済】 [認定基本計画：平成29年度～令和元年度]
事業概要	都市のステータスを高め、新たなランドマークとなる賑わい交流拠点を整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	インターナショナルブランドホテル外国人宿泊者数 【目標値】62,000人【最新値】－
達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外国人の入国制限等に伴い利用者が減少しているが、今後のインバウンド受入再開に向け、引き続き都市の魅力向上に寄与する施設として運営していく。
計画終了後の状況及び事業効果	令和2年度にホテルが完成し、周辺の歩行環境の整備や無電柱化も完了、令和2年度8月1日にホテルが開業した。新型コロナウイルス感染症流行下にあいながらも、営業を継続中であり、都市のブランド力が向上した。

事業の今後について	実施済み
②. K O G E I かなざわ開催事業（事業主体名：石川県・金沢市）	
事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	本市の歴史と文化を象徴する産業である「工芸」をテーマとしたイベントを開催。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 （文化芸術創造拠点形成事業）（文化庁）（平成 29 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	イベント参加者数 【目標値】100,000 人【最新値】金沢 21 世紀工芸祭参加人数 10,304 人（オンライン含む）、KOGEI フェスタ！参加人数 28,652 人
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。
計画終了後の状況及び事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢 21 世紀工芸祭参加人数 26,489 (R2) 参考：52,105 人 (R1) ※台風による開催期間の短縮 75,249 人 (H30)、71,146 人 (H29) ・KOGEI フェスタ！参加人数 24,665 人 (R2) 参考：13,266 人 (R1) ※台風による屋外イベントの一部中止 21,904 人 (H30) ※台風による屋外イベント・催事の一部中止、63,664 人 (H29)
事業の今後について	引き続き、金沢 21 世紀工芸祭や KOGEI フェスタ！を開催し、賑わい創出を図る。
③. M I C E 誘致戦略推進事業（事業主体名：金沢市）	
事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	宿泊を伴う経済効果の高い学会、企業の会議、研修旅行など M I C E 全般の誘致活動を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	国際コンベンション外国人参加者数 【目標値】3,100 人【最新値】—
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。
計画終了後の状況及び事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・国際コンベンション参加者数 0 (R2) 参考：12,758 人 (R1) 30,233 人 (H30)、37,655 人 (H29)、 38,291 人 (H28)、39,157 人 (H27)
事業の今後について	引き続き、M I C E 全般の誘致活動を行い、まちなかの賑わい創出を図る。
④. 東京国立近代美術館工芸館移転整備事業（事業主体名：石川県・金沢市）	
事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	国立工芸館の金沢移転のための施設を整備。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （平成 29 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	外国人入館者数 【目標値】1,900 人【最新値】—
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。

計画終了後の状況及び事業効果	平成 30 年度に着工し、令和 2 年度 10 月 25 日に開館。都市のブランド力が向上した。
事業の今後について	実施済み

⑤. いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭開催事業
(事業主体名：いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭実行委員会)

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	JR 金沢駅周辺を中心に、ゴールデンウィーク期間中、世界の著名な音楽家から市民音楽家までが参加する音楽祭を開催。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	外国人のイベント参加者数及び対象施設宿泊者数（⑤～⑨の合計） 【目標値】 67,000 人【最新値】 —
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。
計画終了後の状況及び事業効果	・風と緑の楽都音楽祭入場者数 中止（R2） 参考：11,126 人（R2 秋の陣特別公演）、113,234 人（R1）、112,960 人（H30）、111,840 人（H29）
事業の今後について	引き続き、音楽祭を開催し、まちなかの賑わい創出及び交流人口の拡大を図る。

⑥. 金沢 JAZZ STREET 開催事業（事業主体名：金沢 JAZZ STREET 実行委員会）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	9 月の 3 連休に、国内外のトップアーティストや学生・社会人バンドが参加するジャズの祭典を開催。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 （文化芸術創造拠点形成事業）（文化庁）（平成 29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	外国人のイベント参加者数及び対象施設宿泊者数（⑤～⑨の合計） 【目標値】 67,000 人【最新値】 —
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。
計画終了後の状況及び事業効果	・金沢 JAZZ STREET 観客数 中止（R2） 参考：117,400 人（R1）、90,251 人※小雨（H30）、80,458 人※荒天（H29）、100,785 人（H28）、107,375 人（H27）
事業の今後について	引き続き、JAZZ の祭典を開催し、まちなかの賑わい創出に寄与する。

⑦. 金沢アカペラ・タウン開催事業
(事業主体名：金沢市、金沢アカペラ・タウン実行委員会)

事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	金沢市内中心部のまちかどをステージとしたアカペラの祭典を開催。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 （文化芸術創造拠点形成事業）（文化庁）（平成 29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	外国人のイベント参加者数及び対象施設宿泊者数（⑤～⑨の合計） 【目標値】 67,000 人【最新値】 —
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。

計画終了後の状況及び事業効果	・金沢アカペラ・タウン観客数 中止（R2） 参考：37,800人（R1）、34,870人（H30）、32,250人（H29）、27,115人（H28）、24,334人（H27）
事業の今後について	引き続き、アカペラの祭典を開催し、まちなかの賑わい創出に寄与する。

⑧. 加賀百万石「金沢城四季物語」開催事業

（事業主体名：石川の四季観光キャンペーン実行委員会）

事業実施期間	平成14年度～【実施中】
事業概要	金沢城公園及び兼六園を中心として、四季を通じた折々のライトアップイベント等を開催。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	外国人のイベント参加者数及び対象施設宿泊者数（⑤～⑨の合計） 【目標値】67,000人【最新値】—
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。
計画終了後の状況及び事業効果	・ライトアップ中の兼六園への入込客数 100,265人（R2） 参考：331,988人（R1）、333,932人（H30）、324,377人（H29）、271,398人（H28）、189,779人（H27）
事業の今後について	引き続き、ライトアップイベント等を開催し、夜間の滞在人口の増加を図る。

⑨. 夜のにぎわい創出・発信事業（事業主体名：金沢市）

事業実施期間	平成25年度～【実施中】
事業概要	夜間において、プロジェクションマッピングや、歴史文化施設などのライトアップの実施や文化施設での夜間イベントを開催。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	外国人のイベント参加者数及び対象施設宿泊者数（⑤～⑨の合計） 【目標値】67,000人【最新値】—
達成した（出来なかった）理由	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きい。
計画終了後の状況及び事業効果	・プロジェクションマッピング参加人数 2,500人（R1）※開催規模の縮小による減 参考：12,100人（H30）、17,000人（H29）、13,000人（H28）、17,500人（H27） ・ナイトミュージアム参加人数 4,869人（R1） 参考：5,554人（H30）、5,842人（H29）、5,353人（H28）、5,214人（H27）
事業の今後について	引き続き、文化施設での夜間イベントの開催等により、夜の賑わい創出に寄与する。

●今後の対策

実績値については、非常に順調に推移してきたが、令和元年度第四半期より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少し、現在も収束の目途は立っていない。

そのような状況の中、今後、コロナ禍に対応しながら、文化施設を活用した各種イベント等を継続し、歴史・文化資産を活かしたまちなかの活性化を図る。